

行政改革について

○これまでの行政改革の取組

これまでの地方公共団体の行政改革の取組は、旧自治省、総務省による地方行政改革を推進するための指針に基づき行われてきました。

通知名等	国からの主要要請内容	町の取組
S60.1.22 地方公共団体における行政改革推進の方針(地方行政改革大綱)の策定について	○行政改革大綱の自主的な策定、公表 ・事務事業の見直し ・組織・機構の簡素合理化 ・給与の適正化・定員管理の適正化 ・民間委託・OA化の推進 ・公共施設の設置・管理運営の合理化 ・地方議会の合理化	・合併前の旧町で行政改革大綱の策定及び行政改革推進委員会の設置
H6.10.7 地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について	○新たな行政改革大綱の自主的な策定・公表 ・時代に即応した組織・機構の見直し ・効果的な行政運営と職員の能力開発の推進 ・行政の情報化の推進等による行政サービスの向上等	・合併前の旧町で新たな行政改革大綱の策定
H9.11.14 地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針の策定について	○行政改革大綱の見直し行政改革の実実施計画の策定 ・定員管理の適正化 ・給与の適正化 ・民間委託等の推進 ・行政評価制度の導入 ・公正の確保と透明性の向上	・合併前の旧町で行政改革大綱の見直し
H17.3.29 地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について	○行政改革大綱の見直しと集中改革プランの公表(集中改革プラン) ・事務・事業の再編・整理 ・民間委託等の推進 ・定員管理の適正化 ・給与の適正化 ・市町村への権限移譲 ・出先機関の見直し ・第三セクターの見直し ・経費節減等の財政効果	・周防大島町行政改革推進本部設置 ・周防大島町行政改革推進委員会設置 ・行政改革大綱の策定 ・行政改革実施計画の策定 ・集中改革プランの公表 ・定員適正化計画の策定 ・財政健全化計画の策定 ・人材育成基本計画の策定
H18.8.31 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革に関する法律」・「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を踏まえ行政改革を更に推進 ・総人件費改革(職員数のより一層の純減等) ・公共サービス改革(民間にできるものは民間に) ・地方公会計改革 ・情報開示の徹底、住民監視(ガバナンス)の強化	・指定管理者制度の導入 ・財務書類4表を作成し公表 ・周防大島町公有財産適正管理基本方針の策定
H27.8.28 地方行政サービス改革の推進に関する留意事項	・行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進 ・自治体情報システムのクラウド化の拡大 ・公営企業・第三セクター等の経営健全化 ・地方自治体の財政マネジメントの強化 ・PPP/PFIの拡大	・周防大島町公共施設等総合管理計画の策定 ・水道事業の公営企業法全部適用化 ・やまぐち自治体クラウドの稼働開始

(各通知を基に抜粋して作成)